事例No.	1797
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	山形県鶴岡市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化 ・公共施設の集約化等

事例種類	包括委託

事例内容・タイトル

下水道施設の包括的維持管理

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【山形県鶴岡市】
下水道施設の包括的維持管理

包括委託　下水道事業

山形県鶴岡市上下水道部下水課

● 取組の概要

施設の老朽化による改築更新需要の増加、人口減少下における使用料収入の減少など下水道事業が直面する経営上の課題に対応するため、包括的民間委託を導入した。

◆総事業費　管路施設維持管理委託料　557,653千円（令和3～8年度）
処理施設維持管理委託料　1,439,715千円（令和5～8年度）

◆背景

- 人口減少の進展に伴う使用料収入の減少や社会情勢の変化などへの対応から、下水道事業の厳しい経営状況は今後も続くと見込まれ、将来にわたり良好で安定した下水道サービスの提供が課題となっていた。
- これらの課題を解決するため、民間の持つ優れた技術力や人材・資機材の有効活用によって維持管理が効率的に行える包括的民間委託を導入することとした。

◆具体的内容

- 年度単位で発注してきた複数の維持管理業務を長期契約で一括発注した。
- 業務範囲は、市内全域の公共下水道および集落排水。
- 対象施設は、管路施設：管渠989km、処理施設：処理場8場・ポンプ場3場。
- 業務で得た維持管理の最新データをストックマネジメント計画の更新に活用する。

◆効果

- スケールメリットを活かすことにより、維持管理経費が削減される（5年間で▲約66,000千円の見込み）。
- 発注業務に係る事務量が削減され、業務の効率化が図られる。
- 地元民間企業における雇用の確保、経営の安定化に寄与する。

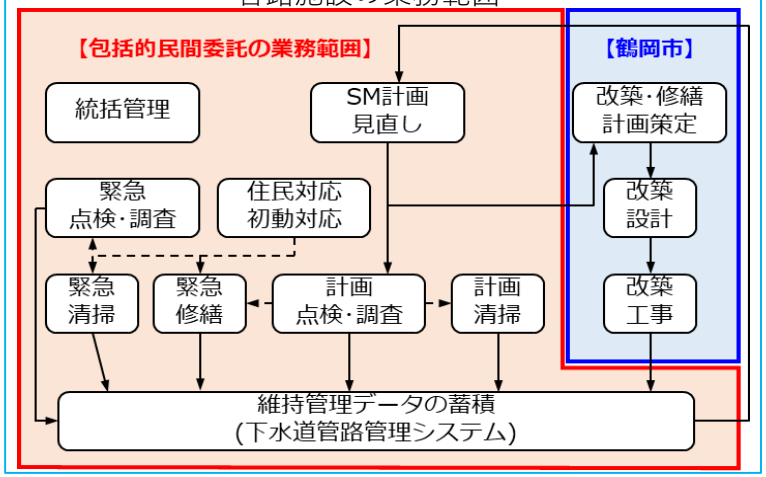
● 取組のポイント

- 包括委託の有効性を確認するため、導入可能性調査を実施し、従来手法と比べ約6%のコスト縮減を確認した。
- 公募型プロポーザル方式で発注した受託候補者との契約交渉及び約3カ月間の準備期間の中で細部に渡り業務内容を精査・受託者と引継ぎを行い、円滑に民間委託へ移行した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　123,146人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　1,311.53km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　114,040人（令和3年度決算）

管路施設の業務範囲



● 取組のスケジュール

- 管路施設は令和3年12月に契約し、約3か月間の準備期間を経て令和4年4月から運用を開始。
- 処理施設は令和5年4月から運用開始する予定。

● 今後の展望

- 別途発注の履行監視業務により維持管理体制をモニタリングし、質の高い下水道サービスを維持する。
- PDCAサイクルを確立することで、事務の効率化と事業の継続性、安定性を図る。